

# たいし 議会 だより

191号

## 令和6年 12月定例会

◆定例会概要

p1～p2

◆6議員が町政を問う(←般質問)

p3～p5

◆議会のうごき

p6



第4回定例会が、11月29日に招集され、12月19日までの21日間にわたって開かれました。今定例会では、補正予算、条例改正、意見書などについて審議されました。また、一般質問には、6人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



## 補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
6年度一般会計（第8号）	7205万2千円	71億1114万4千円
6年度一般会計（第9号）	2501万2千円	71億3615万6千円
6年度介護保険特別会計（第3号）	465万9千円	14億6314万7千円
6年度下水道事業会計補正予算（第1号）	下水道事業費用 43万9千円	3億8421万8千円
	下水道事業収益 43万9千円	

### ●一般会計（第8号）

【主な内容】職員人件費 1272万5千円／子ども医療助成費 873万8千円など

## 質 疑

問 現在の退職手当基金積立金の残高は。職員が大卒で今年辺りに定年を迎える場合の退職金の金額、3年位先の退職者数、退職者に対し、基金運用の中で支払いが可能なのか。

答 基金残高は約1億9千万円。今回の補正額で退職手当分に約2100万円計上。退職予定者の概算は、令和8年度までに4人、基金の運用は、退職者がいない年は積立を行うことで平準化し、退職者がいる場合には基金から支払い、財政支出の負担が大きくなりよう基金積立のルールを決めており、バランスを考えながら、滞りなく支払いを行うようにしている。

### ●一般会計（第9号）

【主な歳出】職員人件費 2430万1千円／議会運営事業 27万2千円／下水道事業会計繰出金事業 43万9千円など

### ●介護保険（第3号）

【内容】地域支援事業費445万9千円など

## 質 疑

問 この時期に行う補正額として

例年通りなのか。補正が必要となった要因は。

答 昨年度比で、地域支援事業費の場合、予算科目の款全体で、昨年度の10月末時点の給付総額は約1割増加。細節の通所介護相当サービス事業では、同月比で約3割増加。要因は、要支援1、2の比較的軽度な方たちの人数が増加していることや、サービスを受けやすい環境となっているため、給付額の増加につながったと考える。

## 条例改正

●行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例中改正の件

【内容】法律の施行に関し必要な事項を定め条例を改正する。

【施行日】公布の日

## 質 疑

問 今回の条例改正は必須なのか。

答 個人番号の独自利用は、税や社会保障などの法律で定められた事務とは異なり、地方公共団体で条例を制定することが必要。個人番号の独自利用は、所管課にて行った上で、条例の制定や個人情報保護委員会への届出などの手続きに関しては、総務財政課にて一本化して行っている。

## 討 論

【反対】日本に住むすべての国民・外国人に12ケタの番号をつけ、各自の個人情報名寄せ・参照できるようにし、多分野の個人情報をひもづけして利用できるようにすることを目的とするもの。個人情報の集積は、住民への利便性や行政事務の効率性以上に、徴税強化や社会保障給付抑制の目的に加え、民間事業者により個人情報が活用されることや個人情報流出などの不利益があり、憲法の人権保障やプライバシー権を侵害する問題がある。任意であるマイナンバーカードを個人情報保護と安全管理措置への懸念が払拭されないまま、適用を拡大することに対し、反対。

【賛成】申請手続きの際に、所得証明書などの添付書類の提出が不要となり、手数料負担等が軽減されるメリットに加え、迅速かつ正確な住民サービスの提供が可能となるなど、様々な効果が期待できる。マイナンバーカードは、手続きのオンライン化等を促進し、社会の効率化と生産性の向上を実現するもの。持続可能な社会を構築するためにも、マイナンバーカードの活用推進に注力していく意義は非常に大きいと考える。引き続き、積極的にマイナンバーの独自利用による情報連携を推進し、住民サービスの向上と負担軽減を図られることを要望して、賛成。

●一般職の職員の給与に関する条例中改正の件

【提案理由】令和6年8月8日に人事院が国家公務員の給与改定等について勧告を行ったことから、本町職員給与も人事院勧告の趣旨を踏まえ、国に準じ給料月額の設定、期末・勤勉手当の引上げ、地域手当、扶養手当及び管理職員特別勤務手当等改正するもの。

## 討 論

【反対】物価上昇に合わせて公務員の給与を上げるのは当然の要求。公務員の賃金が下がれば、公務員

の生活を破壊するだけでなく、民間の賃下げと相まって、日本の労働条件全体を引き下げる一因となる。住民福祉の向上に働くのが公務員。職員の生活が保障されていなければならない。組合と協議は終えているとの事だが、地域手当を12%にしても1千万円。1千万円が出せない太子町ではない。職員も会計年度職員も長く働ける、働きがいのある職場である事を願い、反対。

【賛成】地方公務員法第24条で、「職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民

間事業の従業員の給与その他の事情を考慮して定めなければならない」とされている。職員の「給与表の改正」「ボーナスの支給月数の引き上げ」「地域手当及び扶養手当の段階的な見直し」等、人事院勧告に基づいて行われている。職員の適正な給与及び処遇や人材確保等に資するもので、能率的な行政運営の基盤に必要不可欠。人事管理上の重点課題に対応し、人事院勧告の趣旨で給与制度等を確保することを要望し、賛成。

## 意見書

●性暴力救援センター・大阪SACHIKOの存続と体制強化を求める意見書（案）

提出者：村井浩二

賛成者：中村直幸・斧田秀明・辻本ひろゆき・西田いく子・松井謙昌・早瀬和信・はまち知英

【提案理由】

性暴力救援センター・大阪SACHIKOは、病院拠点型のワンストップ支援センターとして2010年度から14年間、松原市内の阪南中央病院にて24時間体制のもと性暴力被害者の支援をおこなってきました。

必要不可欠な機関でありながら、国や大阪府からの補助金は、運営費のごく一部でしかなく、維持費の多

くを阪南中央病院が負担し、さらに不足分を寄付金等で補ってきました。医師・看護師は通常の病院の診察・看護の業務をおこないつつSACHIKOでの診察に当たってきましたが、医療現場での働き方改革もあり、現在は一民間医療機関がすべてを負担することは困難な事態となっています。

このままでは、SACHIKOは2025年3月末を目処に阪南中央病院から撤退せざるを得ない状況にあることから「性暴力救援センター・大阪SACHIKOの活動拠点を大阪府の責任において速やかに確保し、運営にかかる費用を保障すること」「公的病院を拠点とするワンストップ支援センターを設置すること」を要請する意見書を提出します。

大阪府知事／大阪府議会議長 宛

※全会一致で採択されました。

## 第4回定例会 審議結果一覧表

件 名	審議結果	中村直幸	斧田秀明	辻本馨	辻本ひろゆき	西田いく子	松井謙昌	村井浩二	早瀬和信	はまち知英	森田忠彦
辻本馨議員の議員辞職の件	許可	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	—
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例中改正の件	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	—
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例中改正の件	可決	○	○		○	●	○	○	○	○	—
6年度一般会計補正予算（第8号）	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	—
6年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	—
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	—
一般職の職員の給与に関する条例中改正の件	可決	○	○		○	●	○	○	○	○	—
6年度一般会計補正予算（第9号）	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	—
6年度下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	—
性暴力救援センター・大阪SACHIKOの存続と体制強化を求める意見書（案）	可決	○	○		○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 —議長 ※可否同数の場合は、議長採決

辻本馨氏は辞職を許可されたため審議結果未掲載としています。





## 観光振興について

自民クラブ  
村井 浩二 議員

## 民間観光関連事業者との連携について

**問** 町の観光振興を推進するうえで欠くことのできない『上の太子観光みかん園』や『二上山万葉の森』、『太子温泉』をはじめとする民間の事業者や施設について、町としてどのような連携をすすめてきたのか。今後の展望は？

**答** 観光関連事業者との連携を『灯路祭り』や『聖燈会』などを通じて、日本遺産関連自治体や南河内地域をはじめとした広域連携により、集客力の高いイベントや事業の実施、誘致を行い、事業者のみなさまの魅力発信の場の創出につなげる。また、観光関連事業者との町の観光資源や関連団体とのマッチングにより、新たな特産品や観光コンテンツの開発にもつなげられるよう努める。

## 民間観光関連事業者への支援について

**問** 特産品の PR や魅力発信による観光客の誘致は、地域に賑わいと経済の好循環化をもたらす。町の魅力発信の大きな原動力となる民間事業者への支援について、町はどのような方向性をもって進めるのか？

**答** 観光関連事業者への支援については、太子町観光協会を通じ、個別の事業や活動のサポート、イベントや SNS を活用した PR の支援をおこなっている。観光振興を町の地域活性化推進の重要な施策と位置づけて、町全体のマネジメントをおこない、民間観光関連事業者へ向けた適切な支援につなげられるよう検討を進めたい。



みかん狩りだヨ !! 全員集合 !!



## 目指せ！「非認知能力を育てるまち」で日本一を

しなが会  
斧田 秀明 議員

**問** 3年目を迎える「幼小中一貫教育」の取組実績とその成果は？

**答** 近年、子どもたちには、読み・書き・計算など認知能力といわれる学力だけでなく、豊かな心や健やかな体をバランスよく育むことが求められている。このような中、令和4年度にスタートした本町の幼小中一貫教育では、めざす子ども像を『幼小中のつながりをもとに、豊かな人生とより良い社会を主体的につくるために、自ら考え、うごき、相手を大切にできる人』と設定し、「非認知能力の育成」を中心に位置づけ、教育活動を進めた結果、子ども意識調査で、「学校に行くのが楽しい」と強く感じている割合が大幅に増加し、「新しいことにチャレンジする力」等も向上した。子どもたちが自ら挑戦し、困難に立ち向かう中で「あきらめない力」や「自分を調整する力」の伸びが確認できた。

**問** 「幼小中一貫教育」の今後の展開と家庭・地域に向けた非認知能力の育成への取組は？

**答** 幼小中一貫教育の第1期とした令和4～6年度の3年間では、「学びの連続性」と「系統性」を強化するため、幼小中の連携を深めるとともに、子どもたちの成長を支える取組を進めた。第2期目となる令和7～9年度の3年間では、さらに「つながり（連携）」をテーマに、教育活動をより広く深く展開するとともに、「非認知能力の育成」を、各家庭や地域にも広げ、「学校園で育む非認知能力」から、「太子町全体で育む非認知能力」へと展開する取組を進める。

**要望** 今後も「非認知能力を育てるまち」として、幼児・児童・生徒が、未来を切り拓くための資質や能力を確実に育成できるよう、教職員、保護者及び地域社会が一体となって取り組んでいくことを願う。



本町の幼小中一貫教育の取組について詳しく知りたい方はこちらから  
(太子町HP)



## マイナ保険証利用促進並びに医療機関でのカードリーダーの普及を

公明クラブ  
辻本 ひろゆき 議員

**問** 今年12月2日から従来の健康保険証は新規発行されなくなり、その後はマイナンバーカードでの保険証利用を基盤とする仕組みに移行する。マイナンバーカードはデジタル社会における公的基盤であり患者、医療現場それぞれに多くのメリットがある。町内のマイナ保険証の普及状況と医療機関のカードリーダー設置状況は。

**答** マイナ保険証の普及状況は国民健康保険で 68.1%、後期高齢者医療で 69.9%。町内の内科診療所3カ所、歯科3カ所、薬局4カ所全ての医療機関にカードリーダーが設置されており、マイナ保険証が利用できる状況。

**問** デジタル社会における基盤であり、利用の仕方でも様々な利便性があるマイナンバーカードの利用促進のための取組は。

**答** いつでもどこでも安全に利用いただくために、デジタル化によって生活がどのように便利になるのか実感す

ることに加え、不正利用等の不安解消が重要。引き続き窓口における丁寧な情報発信に取り組む。



## 子どもたちの通学路の見守り活動について

**問** 子どもたちの登下校の見守り活動の現状と、今後、減少しつつある見守りボランティアへの対応は。

**答** 子どもたちの登下校の防犯、交通安全の見守り活動については地域住民、PTA、保護者、役場職員、行政及び警察が連携・協力して行っている。見守り隊、青色防犯パトロール隊のボランティアの皆様にも大変尽力いただいている。PTA の皆様による旗当番、教育委員会による「あいさつ運動」、町会議員参画の「交通事故を無くす運動推進協議会」の活動などを行っている。今後、活動の中核を担っているボランティアの減少が予想されるが、「地域の子供は地域で守る」という考えのもと、ウォーキングやゴミ出し、犬の散歩などの「ながら見守り活動」の啓発とボランティア募集の広報を一層推進していく。



## 太子のってこバスのデザインについて

自由民主党  
中村 直幸 議員

**問** 「町民の皆様に愛着や親しみを持ってもらい、町外からの訪問者に対する町の PR を兼ね備えたコミュニティバスとするため、バスのラッピング実施に伴うデザイン投票を行う」実施要領が示された。投票者480人中197人が選んだラッピングバスとなったが、もっと多くの作品から投票が行われるべきであり、より多くのかかわりの中から生まれた作品が、過去の経験から見ても望ましいと考える。河南町のかなちゃんバスのデザインは公募（1～3位＝20万円）。マスコットキャラクターたいしくんは、15年前私の質問で、1千人の関わりの中から生まれた（1～3位＝5万円）。

デザイン料30万円で1人に3種類お願いした根拠は。

**答** 当該デザイナーは、金剛自動車㈱がバス事業を廃止する際にクラウドファンディングを実施した際のお礼品として設定した金剛バスのTシャツやトートバッグのデ

ザインをした経緯など、町とつながりがあった。より詳しく取材した上でデザインの創作に取り掛かりたいと、本町の職員が同行し、町内の各施設や寺社仏閣、御陵・御廟等を回り取材した上でデザイン化した。デザインを依頼するにあたり、どの程度が適正な料金か、個人のデザイナーに対して特に基準というものはない。詳細な金額は算出できないが、ラッピング自体の費用は、1台あたり約60万円。

**結論** 太子町コミュニティバスは、町民の生活を支える重要なインフラであり、町の魅力を発信する象徴でもある。今回のデザインについては、町の歴史や文化との関連性、選考プロセスの透明性、多様な意見の反映等。いくつかの改善点が浮き彫りになった。今後は、住民がより主体的に参加できる仕組みを構築し町の魅力を最大限に活かしたデザインと運営をめざすべきである。



決定したデザイン





## 従来の保険証存続を

日本共産党  
西田 いく子 議員

**問** 従来の保険証が使えることやマイナ保険証は任意であることの周知徹底を。マイナ保険証利用登録解除受付の案内を。

**答** 国民健康保険の被保険者（2,424人）で、マイナンバーカードを被保険者証としての利用登録は、令和6年10月末時点で1,650人（68.1%）。10月中の外来のマイナ保険証の利用件数は、805件（23.2%）。12月2日から新たに被保険者証が発行されなくなり資格確認書に移行されたが、年次更新時に発行した従来の国民健康保険の被保険者証は令和7年10月末、後期高齢者医療の被保険者証は令和7年7月末まで、経過措置として有効期間内は利用が可能。今後も引き続き本町の広報やホームページなどで周知を図る。マイナンバーカードと健康保険証の一体化は原則義務化。あくまでも原則であり、強制されるものではない。マイナ保険証利用登録解除受付

の案内は、ホームページに掲載。窓口だけでなく郵送での受付も行っている。住民が安心して医療機関等で保険診療を受けることができるよう、周知や対応に努めたい。

## 地域公共交通の改善を

**問** 『住民のくらしやまちづくりの土台となる持続可能な地域公共交通の実現』を将来像とした「地域公共交通計画」を策定した。計画だけに終わらず、実施することが求められている。「困難」だと改善を検討することすら排除する姿勢ではなく、アンケートからの貴重な意見を生かした改善を。

**答** コミュニティバス利用者アンケートや4市町村の地域公共交通計画策定に向けたアンケート、ワークショップ、そして太子町第6次総合計画策定に向けたアンケート等においてお聞きしているところであり、今後必要に応じてコミュニティバスの利用者アンケート等実施していきたいと考える。年間パスの導入や企画乗車券等の利用促進に資する施策などについて導入されている事例も参考にしながら引き続き検討していきたい。



たいしのってこバス（2台）



## 非正規職員の雇用実態、処遇改善について

たいしにぎわう会  
松井 謙昌 議員

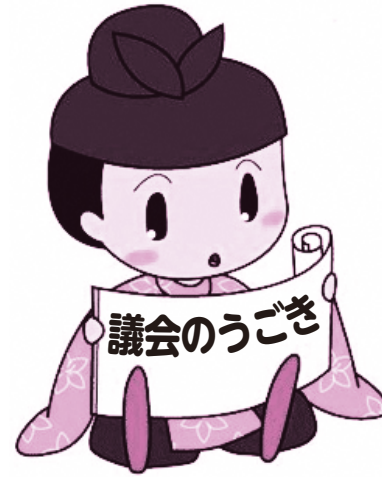
**問** 近年、非正規職員の採用が積極的に行われているが、本町における非正規職員の数の推移について、正規職員の数と比較してどうか。また、勤務優秀などを条件に更新を認めているのか、何年まで更新を認めているのか。

**答** 令和2年から従来の非常勤職員・臨時職員・パート職員が会計年度任用職員へと移行した。近年の正規職員及び社会保険加入要件を満たす会計年度任用職員の雇用実績は、7月1日現在でみると、令和元年は職員183人中70人で約38%、令和3年は職員215人中96人で約44%、令和6年は職員222人中106人で約47%と、増加傾向にある。基本的な任期は1年間だが、勤務成績や本人の希望により最大2回、計3年間まで更新可能。3年間の更新期間が終了した後も、再度採用試験を受験することも可能。

**問** 私は非正規職員が全体の概ね半数以下が望ましいよ

うに思うが、今後、概ね5年間の正規職員と非正規職員の配置の考え方を問う。近隣自治体の中には非正規職員に勤勉手当を支給しているところもあるが、本町では支給していない。民間企業や他の自治体との人材獲得競争に後れを取らないためにも、勤勉手当の支給、そのための人事評価制度の導入を検討してはどうか。

**答** 地方自治体における会計年度任用職員の雇用は、一時的に業務が増加した時などに対応するため、今後も引き続き重要な役割を果たすと考える。正規職員が自治体の基本機能を支えつつ、会計年度任用職員が補完的な役割を果たす構造が理想的で、それぞれの役割を明確に区分し、業務内容や責任の範囲を整理していく。会計年度任用職員には、現在支給している期末手当に加え、総務省通知に基づく勤勉手当の支給や、評価制度の導入、適正な報酬単価への改訂の検討を行う。今後、本町の組織全体の業務量の推移や年齢構成の平準化を勘案しつつ、当面、全体の半数以下とすることを意識し、著しく変化していく社会に対応するために、適正な雇用バランスを保ち、必要な人材の確保に努める。



## 新議員紹介



岡野 秀子 議員

住所 山田386-9  
電話番号 98-3511  
所属会派 日本共産党  
令和6年12月27日に繰上補充

## 正副議長等研修

11月1日、令和6年度正副議長等研修会が開催され、正副議長が参加しました。



## 町村議会議長全国大会



11月13日、東京のNHKホールにおいて、「第68回町村議会議長全国大会」が、約1,700人の町村議会関係者出席のもと開催され、議長が参加しました。

## 全員協議会

11月29日の全員協議会におきまして、陳情・要望書の取り扱いについて審議しました。採決結果をお知らせします。

件名	提出者 (団体)	中村直幸	斧田秀明	辻本馨	辻本ひろゆき	西田いく子	松井謙昌	村井浩二	早瀬和信	はまち知英	森田忠彦
再審法改正を求める意見書	大阪弁護士会 会長 大砂裕幸	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	欠	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情	一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山治章	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	欠	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
女性差別撤廃委員会による4回目の勧告を受けて、選択的夫婦別姓制度の速やかな導入を求める意見書（案）	日本共産党太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	欠	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	※ <input type="checkbox"/>
訪問介護事業の基本報酬引下げの撤回と介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書（案）	日本共産党太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	欠	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
性暴力支援センター・大阪SACHIKOの存続と体制強化を求める意見書（案）	日本共産党太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	欠	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	—

各議員の賛否 ○賛成 □継続審議 — 議長 ※賛否が同数のため議長採決

次の定例会は、  
3月に開催されます。  
ぜひ、傍聴にお越しください。  
日程については、ホームページ  
広報無線でお知らせします。

本会議・常任委員会をライブ・録画配信中。  
スマホ・パソコンでご覧ください。

2024年12月から、本会議に加え、常任  
委員会もライブ・録画配信が始まりました。

